

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
経営協議会（令和7年度第3回）議事要旨

1. 日 時 令和8年1月22日（木）13:00～15:01
2. 場 所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長
加藤、太田、小谷、元平の各学内委員
浅見、上野、後藤の各学外委員
(Webex) ベントン学内委員
飯田、河野、小紫、長谷川、藤沢、吉田の各学外委員
欠席者 西村学内委員
出席監事(参集) 春本、柴田の両監事
陪席者(参集) 蜂谷、有賀、守山の各課長
(Webex) 筒井部長
東、田上、山本、伊賀の各課長
4. 配付資料
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和7年度経営協議会委員一覧
資料2 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和7年度第2回）議事要旨（案）
資料3 令和7年度第2次補正予算の編成について
資料4 令和7年度 目的積立金の配分について（案）
資料5 令和8年度文部科学省予算（案）の伝達概要
資料6 本学の主な動き（令和7年11月～令和8年1月）
資料7 令和7年度外部資金の受入れについて
資料8-1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に関する アドバイザリーボード（令和7年度）
資料8-2 奈良先端大 10年後の大学ビジョン
資料8-3 令和7年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」実施状況等について

議事に先立ち、資料1に基づき、議長から、学外委員の所属変更について紹介があった。

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料2の令和7年度第2回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

（審議事項）

（1）令和7年度補正予算（第2次）の編成について

小谷理事から、資料3に基づき、令和7年度補正予算（第2次）の編成について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・補正予算は人件費以外には使えないのか。この時期に人件費に配分するというのは、賞与等を想定しているのか。
→物品費に使うことも可能だが、確実な執行を重視し、一番予算規模の大きい教員人件費に配分した。人事院勧告に基づく給与改定の遡及分等に充当する予定である。
- ・物価及び人件費の高騰は単年度の問題ではない。来年度は本予算として反映されるのか。構造的な問題であり、継続的に支給されるものでないと意欲低下へとつながりかねない。
→来年度も同様に配慮される方向と聞いているが、近年は補正予算への依存が続いている。
- ・年度末までの短期間に人件費として確実に執行できるのか。具体的にどういうところに使用されるのか。
→令和8年1月から3月分の給与及び令和7年4月に遡及して給与を追加支給するため、年度内に執行できるものである。

(2) 令和7年度における目的積立金の配分案について

小谷理事から、資料4に基づき、令和7年度における目的積立金の配分案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・コンテナ型データセンターは、この金額で設置が完結するのか。追加等はないか。
→当該金額で設置可能と見込んでいる。
- ・コンテナ型データセンターは冷房効率が悪く、建物の中にある場合と比べると電力消費が大きくなる懸念があるのではないか。
→一般論としてはそのとおりかもしれないが、本学の既存のコンテナ型サーバーでは、電力コストが顕著に増加している状況は確認されていない。引き続きモニタリングして注視したい。

(報告事項)

(1) 令和8年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について

小谷理事から、資料5に基づき、令和8年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・成果を中心とする実績状況に基づく配分について、競争を促すことでそれぞれの指標が期待どおりに伸びているのか、文部科学省において検証されているのか。
→十分な検証がされているとは言い難く、財務省の審議会においても、大学のパフォーマンスが向上していないとの指摘がなされており、現行の予算配分の仕組みが有効に機能していない可能性がある。大学としては競争的な予算措置があること自体は良いが、現行では同一の予算枠の中で各大学が負担する構造となるため、別の枠組みによる予算配分をしていただきたいと考えている。
- 当該予算配分方法は、下位大学がさらに不利になる可能性があり、指標を多くすることで、差が極端に広がらないよう制度修正が行われてきた経緯がある。今後の制度の見直しを期待したい。

- ・「ダイバーシティ環境」の指標について、比較的女性比率が高い大学と同じ枠で本学を競争させる仕組みは、元々の環境が異なっていることから数値が上がりにくい不合理な制度だと感じる。

→ご指摘のとおり、大学の特性が似たグループ分けをしているものの、項目によっては有利・不利が明確に生じている。今後、文部科学省から各項目のより詳細な分析情報が示されれば、経営協議会で改めて共有する。

(2) 本学の主な動きについて（令和7年11月～令和8年1月）

議長から、資料6に基づき、令和7年11月から令和8年1月までの本学の主な動きについて、報告があった。

(3) 令和7年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料7に基づき、令和7年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・国の科研費全体の総予算規模は伸びているのか。分野別の割合はどうか。
→科研費全体は大きく増えていない中で、大学間競争が激化しており、今まであまり科研費を獲得していなかった私立大学等が獲得に力を入れるようになってきている。分野別では若手研究者向けの種目に対する予算が増えている。本学でもそれらの種目の採択件数が増えたことで、全体の件数は増えているが、基盤研究Sや学術変革領域研究等の大型種目の採択件数が減ったことで獲得総額としては減っている。
- ・経営データの可視化・分析を、外部資金獲得戦略に活用すべきではないか。
→経営データのデジタル化・分析ツールの導入を急速に進めており、予算編成や経営資源の獲得に活用できるよう検討している。

(その他)

(1) 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の令和7年度事業実施状況に関する外部評価について

議長から、資料8-1～3に基づき、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の令和7年度事業実施状況に関する外部評価について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・大阪公立大学もJ-PEAKSに採択されているが、けいはんな地区における奈良先端大と大阪公立大学の関係性及び両大学が掲げる戦略やベクトルの違いをどのように整理しているのか。
→大阪公立大学とは、J-PEAKSにおいて掲げる内容は大きく異なっているが、J-PEAKSでは、採択校同士の連携やグッドプラクティスの共有が推奨されていることもあり、連携を進めていきたい。ARWITの大阪公立大学の研究分野への活用可能性や国際人材育成面について意見交換を行っている。
- ・奈良先端大のJ-PEAKSの大きな目標である「人口減少社会における持続的発展」に対し、戦略1と戦略2それぞれは理解できるものの、両者の有機的なつながりが現時点では十分に可視化されていない。例えば戦略2の研究強化や社会実装の取組みに、東南アジアの留学生をどのように巻き込んでいくのかといった点について、また、戦略

1の人材育成に関しては、東南アジアの留学生と日本人学生についての記載はあるものの、そこに教員がどのように関与し、研究活動を通じて学びを高度化していくのかという点が重要になる。

→戦略1の人材育成の中でARWIT教育という構想がある。これは留学生が在学中にARWITを活用した研究をすることで、新しい研究手法を身に付けた人材育成をしていくことを想定している。また、留学生が修了後も海外からARWITシステムを遠隔で活用できる仕組みを整え、共同研究を継続することで、引き続きキャリア形成を支援し、さらに、本学教員と修了生が連携することで、これまでにない研究成果の創出や、東南アジア地域が抱える課題の解決にARWITシステムを活用していくことを目指している。

- J-PEAKSは5年間の事業であるが、事業終了時にどのような成果を求められているのか。また奈良先端大として最終的に何を実現するのかについて、一定程度定量的な指標を用いて、具体的なゴールを明示していくべきではないか。

→J-PEAKS事業は、研究大学を重点的に強化し、研究大学群の形成を目指しているものである。加えて、J-PEAKS採択校同士がネットワークを形成し、グッドプラクティスや研究機器・システムを共有することで、研究力を高め、日本全体のイノベーション創出につなげることが期待されている。本学においては、10年後のビジョンを見据え、事業申請時に設定したKPIに基づき、留学生比率を最終的に50%まで高め、修了後の国内定着率を向上させること、論文指標や外部資金獲得額、産学連携による資金獲得などの研究力の指標を達成することで、研究大学としての発展と成長を担保していくことが求められている。

- J-PEAKSの「PEAKS」とは、研究大学が連峰的に連なり、相互に連携しながら研究力を高めていく姿を意味している。そのため、採択大学同士が連携し、グッドプラクティスや成果を共有することで、複数の研究拠点が日本各地に形成され、全体として研究力が底上げされることが重要である。また、留学生について、近年の排外的な風潮により、金銭的な支援が縮小されているのは問題だと感じている。日本で学んだ留学生は、日本に好意的な印象を持ち、良いネットワークを形成する貴重な人材となる。

→本学の修了生は、母国に帰国した後も日本での経験の価値を高く評価し、日本とのつながりを大切にしている。また、日本の大学で学位を取得した方が親日家・知日家として国際連携を担っている事例が数多く見られるので、本学としても、国内外を問わず社会のリーダーとして活躍できる人材を多く輩出していきたいと考えている。

- 奈良先端大が研究を中核とするのに対し、大阪公立大は都市シンクタンクとして都市における社会実装に重点を置いて取り組んでいる。J-PEAKSの趣旨に沿うように採択大学同士が相互にテーマや仕組みを活用し合うことが重要である。例えば、奈良先端大のARWITを大阪公立大でも活用する、大阪公立大が進める都市での社会実装の取組を奈良県内の地域で展開する等、文部科学省に指摘される前に先行して提案していくことが望ましい。

- NAIST人材バンクについて、留学生の就職支援の観点から、関西経済連合会等の産業界との連携をどのように考えているのか。

→人材バンクは、学生の「出口」を非常に重要視しているため、産業界との連携は重要だと考えているが、人材バンク自体が初期段階であるため、具体的な仕組みが固まった段階で、産業界との連携を強化していきたい。

- 奈良先端大が掲げる留学生比率50%の方針について、生駒市としても、協定に基づく生活支援を継続・強化し、地域としての受け皿づくりを進めていきたい。また、J-PEAKSの研究成果を社会実装につなげる観点から、高山地区第2工区において、企業

誘致や拠点形成を進めることが重要である。けいはんな地区全体がポスト万博シティと位置付けられたこともあり、京都からの南北軸、夢洲からの東西軸の交点にある生駒市、奈良先端大の J-PEAKS の取組みをポスト万博シティの取組みへ結び付けていきたいと考えている。具体的には、ASEAN 5 カ国に関心を持つ企業へ意識調査等を実施し、修了生が地域でも活躍できる環境整備を進め、生駒市として J-PEAKS の具体化に連携して取り組んでいきたい。

→本学は留学生だけでなく日本人学生も含め、生駒市から日頃より手厚い支援を受けている。けいはんなの次期ステージプランにおいて、高山地区第 2 工区は重要な拠点になると認識しているので、現在は 5 年間の事業である J-PEAKS について、将来的に 10 年間の継続支援が得られる事業へと発展させ、地域と大学の双方にとって有益な成果につなげていきたい。

- AI や DX の急速な進展により、教育現場では「何を教えるべきか」が見えにくくなっており、教員も戸惑っている。AI を単なる便利ツールとして活用する段階を超えたとき、思考力や判断力といったものをどのように育てるのか、特に幼少期からの影響に強い懸念がある。奈良先端大で議論等はあるか。

→現在の AI は、人間が内容を理解し、判断・修正しながら使う段階にあるため、全面的に依存するのではなく、使いこなす力を育てることが重要であり、AI を改修・発展させる高度人材も必要になる。大学院教育においては、専門知識だけでなく、チームで働く力や変化に対応するトランスファラブルスキルといった人間力の育成も求められている。教える難しさはあるものの、協働や挑戦を通じて人間力を高める教育は、AI が進展しても大学に残る役割であると考え。

- ARWIT の設計に関して、研究におけるデータ取得は大きな負担となっているため、特に学生の負荷軽減につなげることで価値ある仕組みに育てていただきたい。同様の取組は他機関でも進むと考えられ、奈良先端大が 3 つの領域を一体で運営している強みを生かし、他との優位性を早期から意識した設計が必要である。

- 東南アジア諸国からの人材リクルートに関連し、女性人材が安心して挑戦できる環境づくりについて、奈良先端大ならではの取組があればリクルート時に前面に打ち出してはどうか。また、声を上げにくい学生への支援体制も整っているならば、それを大学の強みとして発信できるのではないか。

→本学では留学生の女性比率が高く、留学生リクルートの強化や女子大学からの特別推薦制度により、女性理工系人材の拡大を進めている。また、女子トイレ改修や学内保育所整備など、女性が安心して研究できる環境整備にも取り組んでいる。学生支援面では、研究室単位の指導に加え、副指導教員制度や教員 1 人当たり学生約 6 人という体制により、手厚い支援を行っている。

以 上